

令和2年9月市議会定例会議提出議案

(令和2年9月 日提出)

区分	予算関係	決算認定	条例関係	その他議案	報告	計
件数	3	4	7	8	9	31

* この資料は、主な改正点等について、参考まで記載したものです。

1 議案 第 号 令和2年度福島市一般会計補正予算

2 議案 第 号 令和2年度福島市国民健康保険事業費特別会計補正予算

3 議案 第 号 令和2年度福島市介護保険事業費特別会計補正予算

4 議案 第 号 令和元年度福島市各会計歳入歳出決算認定の件

5 議案 第 号 令和元年度福島市水道事業会計決算認定及び剰余金処分の件

6 議案 第 号 令和元年度福島市下水道事業会計決算認定及び剰余金処分の件

7 議案 第 号 令和元年度福島市農業集落排水事業会計決算認定の件

8 議案 第 号 福島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件

新型コロナウイルス感染症への対応を行った職員に支給する防疫作業手当の特例を定めるため、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

(1) 新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業に従事した場合、特例に基づく防疫作業手当を支給

・支給額 1日につき4,000円の範囲内

(公布の日から施行し、令和2年2月1日から適用)

9 議案 第 号 福島市税条例の一部を改正する条例制定の件

地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

・都市再生特別措置法に基づき、官民が一体となって実施する滞在快適性等向上施設等の整備において、当該固定資産に係る5年間の都市計画税の課税標準を2分の1とする規定を追加

(都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行)

10 議案 第 号 福島市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定の件

地域再生法に基づく福島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクトの計画期間延長に伴い、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

(1) 本社機能移転による特例措置(3年間の課税免除)及び本社機能拡充による特例措置(3年間の不均一課税)の適用期間の延長

・対象となる機能整備計画の認定期限 令和2年3月31日 → 令和4年3月31日

(公布の日から施行し、令和2年4月1日から適用)

11 議案 第 号 福島市債権管理条例等の一部を改正する条例制定の件

地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

(1) 延滞金計算の基礎となる「特例基準割合」を「延滞金特例基準割合」に改正

- ①福島市債権管理条例
- ②福島市農業集落排水事業分担金条例
- ③福島市介護保険条例
- ④福島市後期高齢者医療に関する条例
- ⑤福島市道路占用料徴収条例
- ⑥福島都市計画下水道事業受益者負担に関する条例
- ⑦福島市準用河川流水占用料等徴収条例

(令和3年1月1日から施行)

12 議案 第 号 福島市立学校条例の一部を改正する条例制定の件

福島市立大久保小学校及び福島市立青木小学校の統廃合のため、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

- ・大久保小学校、青木小学校を廃校とし、飯野小学校に統合

(令和3年4月1日から施行)

13 議案 第 号 福島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

- ・法改正に伴う条例中で引用する条項の改正

(公布の日から施行)

14 議案 第 号 福島市営住宅等条例の一部を改正する条例制定の件

市営住宅の用途廃止のため、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

- ・けやきの村団地、田端団地を別表から削除

(公布の日から施行)

15 議案 第 号 市道路線の認定及び廃止の件

一般公共の用に供するため21路線を認定するとともに、2路線を廃止する。

16 議案 第 号 工事請負契約の件（福島消防署清水分署整備工事（建築本体））

福島消防署清水分署整備工事（建築本体）について、請負契約を締結する。

17 議案 第 号 工事請負契約の件（十六沼公園サッカー場人工芝張替工事）

十六沼公園サッカー場人工芝張替工事について、請負契約を締結する。

18 議案 第 号 工事請負契約の件（中央市民プール改修工事2工区（建築工事））

中央市民プール改修工事2工区（建築工事）について、請負契約を締結する。

19 議案 第 号 財産取得の件（消防ポンプ自動車）

福島南消防署の消防ポンプ自動車を1台更新する。

- 20 議案 第 号 財産取得の件（小型動力ポンプ付水槽車）
福島消防署の小型動力ポンプ付水槽車を 1 台更新する。
- 21 議案 第 号 財産取得の件（高規格救急自動車）
福島消防署西出張所の高規格救急自動車を 1 台更新する。
- 22 議案 第 号 財産取得の件（消防団 消防ポンプ自動車）
消防団消防ポンプ自動車を 3 台更新する。
- 23 報告 第 号 福島市一般会計予算の継続費精算の件
- 24 報告 第 号 福島市水道事業会計予算の継続費精算の件
- 25 報告 第 号 福島市工業団地整備事業費特別会計予算の継続費精算の件
- 26 報告 第 号 令和元年度福島市健全化判断比率及び資金不足比率報告の件
- 27 報告 第 号 福島市農業・農村振興条例に基づく年次報告の件
- 28 報告 第 号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく報告の件
- 29 報告 第 号 福島市中小企業振興基本条例に基づく報告の件
- 30 報告 第 号 市が資本金を出資している法人の事業計画等提出の件
- 31 報告 第 号 専決処分報告の件



福島市
FUKUSHIMA CITY

令和2年度

9月補正予算（第6号）主な補正内容

1. 新型コロナウイルス関連 緊急支援策（第六弾）

2. 中心市街地リニューアル

3. 企業立地促進

4. 定期予防接種の拡大

補正予算額（一般会計）

7億1,176万円

単位:千円

事業費 合計	財源内訳			
	国	県	その他	一般財源
711,761	92,412	8,959	369,600	240,790

【参考】予算累計額（一般会計）

1,530億7,746万円（対前年22.4%増）

第六弾【8/25発表】

新型コロナウイルスの感染防止と社会経済活動の回復の両立を図るため、1. 感染防止対策、2. 市民生活支援、3. 地域経済対策の3本の柱を軸にこれまで5度にわたる緊急支援策を実施してきました。

今回の第六弾では、国の二次補正関連事業のほか、地域公共交通(鉄道)事業者への事業継続支援や、小・中学校における校外活動実施の支援に加え、新たに第4の柱として「新しい生活様式」に対応した社会の形成を追加し、キャッシュレス決済、ICTの活用などを市が率先して進めるなど、新型コロナウイルスが共存する環境の中、引き続き感染拡大の防止と社会経済活動の持続的な両立を目指します。

緊急支援策第六弾 予算額(一般会計)

5事業

単位:千円

事業費 合計	財源内訳			
	国	県	その他	一般財源
114,352	29,340	—	—	85,012

新型コロナウイルス関連 緊急支援策【第六弾】

支援策	時期	第一弾(3/23)	第二弾(4/9)	第三弾(4/22)
第1の柱 感染防止対策		<ul style="list-style-type: none"> ●保育所等へ不織布マスク・消毒液等の購入支援、または配布 ※小中学校への備蓄マスク 2万枚の配布 (3/27) 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域でマスクをつくって、学校応援プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関への特別給付金の給付 ●医療資材の提供 ●PCR検査体制の強化 ●母子生活支援施設の感染症対策に係る改修費用の補助 ほか
	第2の柱 市民生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ●放課後児童クラブの運営費補助 ※保育料の減額(3/4) ※相談専用電話の設置(2/5) ※帰国者・接触者相談センターの設置(2/7) ※救急車全13台にウイルス活動を抑制するオゾン発生装置の設置(3/16以降順次) 	<ul style="list-style-type: none"> ※ICT教材を活用した学習支援(4/13以降随時更新) ※本庁1階に市独自の生活相談案内窓口の設置(4/17) 	<ul style="list-style-type: none"> ●特別定額給付金等の早期支給 ●市営住宅の入居支援 ●内定取消学生等に対する就職支援 ●児童生徒の学習支援の強化 ●放課後児童クラブの運営費補助 ●患者等への相談体制の強化 ほか
第3の柱 地域経済対策				
①事業者 緊急支援		<ul style="list-style-type: none"> ●信用保証料補助・利子補給 ●ピンチをチャンスにプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ●福島エールごはんプロジェクト ●旅館業への温泉使用料・水道料金の減免 	<ul style="list-style-type: none"> ●テナント飲食店舗への賃料の補助 ●自己所有飲食店舗への補助 ●市場使用料等の納付猶予
②地域経済 回復				

※印:発表期間前後に実施(決定)したもの

新型コロナウイルス関連 緊急支援策【第六弾】

支援策 \ 時期	第四弾(5/21)	第五弾 (6/22)・(7/27)	第六弾(8/25)
第1の柱 感染防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ●第2波を想定した医療体制の充実 ●産後ケア事業を行う施設への衛生用品等の支援 ●ごみ収集事業者への衛生用品の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT導入による市内保育施設・幼稚園の「新しい生活様式」への対応支援 ●市有施設の感染防止対策の徹底 ●保育施設・幼稚園等の感染防止対策充実 ●(子どもたちの学びの保障) 小・中・養護学校の感染防止対策充実 ●避難所における感染防止対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者入居施設の感染拡大防止のための改修費用の補助
第2の柱 市民生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ●ふくしま市民生活エールクーポン ●学生の臨時就労機会の創出 ●認可外保育施設利用者の支援 ●子ども食堂の支援 ●情報発信の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●妊婦のPCR検査体制の整備 ●妊産婦へのオンライン保健相談会実施 ●ひとり親世帯への臨時特別給付金 早期支給 ●住居確保給付金の追加 ●赤ちゃん応援特別定額給付金の支給 ●(子どもたちの学びの保障) 小・中・養護学校の感染防止対策充実(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ●(子どもたちの学びの保障) 校外活動実施の支援
第3の柱 地域経済対策			
①事業者緊急支援	<ul style="list-style-type: none"> ●国給付金対象未満の事業者等への支援 ●公共交通事業者への支援 ●市場使用料の減免 ●就職活動マッチングの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●中心市街地へのテナント進出支援 ●信用保証料補助・利子補給の追加 ●障がい者就労継続支援事業所の事業継続支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域公共交通(鉄道)事業者への支援
②地域経済回復	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい生活様式に対応したビジネスモデル創出への支援 ●イベント開催等を通じたにぎわいの回復 <p>※県民限定宿泊割引を活用した誘客(サクランボ狩り助成)(6/15)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●GoToキャンペーンを見据えた観光プロモーションの強化 ●古閑裕而記念館の受け入れ態勢強化 <p>※「新しい生活様式」に対応した文化・スポーツイベントや会議の会場費用支援(7/2)</p>	
第4の柱 「新しい生活様式」に対応した社会の形成		新	<ul style="list-style-type: none"> ●窓口キャッシュレス決済の導入 ●庁内Wi-fi環境整備

新型コロナウイルス関連 緊急支援策【第六弾】

これまでの経過

第1弾（3月23日発表:3月23日議決） 不織布マスク等の購入支援、ピンチをチャンスにプロジェクト、信用保証料補助 など	3億9,600万円 (一般財源 2億1,000万円)
第2弾（4月9日発表:予備費充用） 地域でマスクを作って学校応援プロジェクト、旅館業への温泉使用料・水道料金の減免、福島エールごはんプロジェクト など	1,800万円 (一般財源 1,800万円)
第3弾（4月22日発表:4月30日議決） 医療機関への特別給付金の給付、医療資材の提供、PCR検査体制の強化、特別定額給付金の早期支給、飲食店舗への事業継続支援補助 など	294億6,500万円 (一般財源 5億3,100万円)
第4弾（5月22日発表:6月1日議決） ふくしま市民生活エールクーポン、国給付金対象未満の事業者等への支援、新しい生活様式に対応したビジネスモデル創出への支援 など	40億500万円 (一般財源 12億3,200万円)
第5弾（6月22日発表:6月30日議決） ICT導入による市内保育施設・幼稚園の「新しい生活様式」への対応支援、ひとり親世帯への臨時特別給付金の早期支給、中心市街地へのテナント進出支援 など	8億2,700万円 (一般財源 3億8,800万円)
第5弾追加（7月27日発表:7月31日議決） 保育施設・幼稚園等の感染防止対策充実、子どもたちの学びの保障:学校の感染防止対策充実、避難所における感染防止対策の強化 など	5億3,000万円 (一般財源 2億6,100万円)
第6弾（8月25日発表） 庁舎窓口キャッシュレス決済の導入、庁内Wi-fi環境の整備 など	1億1,400万円 (一般財源 8,500万円)
緊急支援策 累計額	353億5,500万円 (一般財源 27億2,500万円)

新型コロナウイルス関連 緊急支援策【第六弾】

第1の柱 感染防止対策 1事業 29,340千円

(1)高齢者入居施設の感染拡大防止対策にかかる改修費用の補助

事業費:29,340千円

特別養護老人ホームの感染防止対策として、多床室の空間を個室化改修する費用を補助します。(1床あたり978千円×30床)

第2の柱 市民生活支援 1事業 50,000千円

(1)小中学校の校外活動実施に向けた支援【市独自】 事業費:50,000千円

修学旅行など校外活動の中止(1週間前までの判断)により発生する旅行代金のキャンセル料等を市が負担する方針を示すことで、校外活動の実施に向け最大限取り組むとともに、保護者の負担を軽減します。

第3の柱 地域経済対策 1事業 15,812千円

(1)地域公共交通機関(鉄道事業者)への経営費補助 事業費:15,812千円

市民生活の維持と3密を回避するため、平常の運行ダイヤを維持している鉄道事業者(阿武隈急行(株)、福島交通(株)飯坂線)に対し、運行費用の一部を沿線自治体と協調して補助します。

第4の柱 「新しい生活様式」に対応した社会の形成

2事業 19,200千円

新

(1) キャッシュレス決済の導入【市独自】 事業費:13,200千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点、キャッシュレス社会への対応、市民サービスの利便性向上にむけ、住民票や税証明書などの手数料について、電子マネーやクレジットカードでお支払いいただけるようにします。

※事業者の皆様へは緊急支援策第4弾(6月補正予算)にて
新しい生活様式に対応したビジネスモデル創出への支援
【市独自】事業費:53,000千円
(補助率2/3、下限100千円・上限500千円)を予算計上済
受付期間延長!



(2) Wi-fi環境の整備【市独自】 事業費:6,000千円

本庁舎の全てのフロアで公衆無線LAN(フリーWi-fi)サービスを拡充し、本庁舎利用者の利便性向上を図るとともに、各フロアで会議や面談などがオンラインで実施できる基盤を整備し、接触機会の削減を図ります。



その他 補正予算額（一般会計）

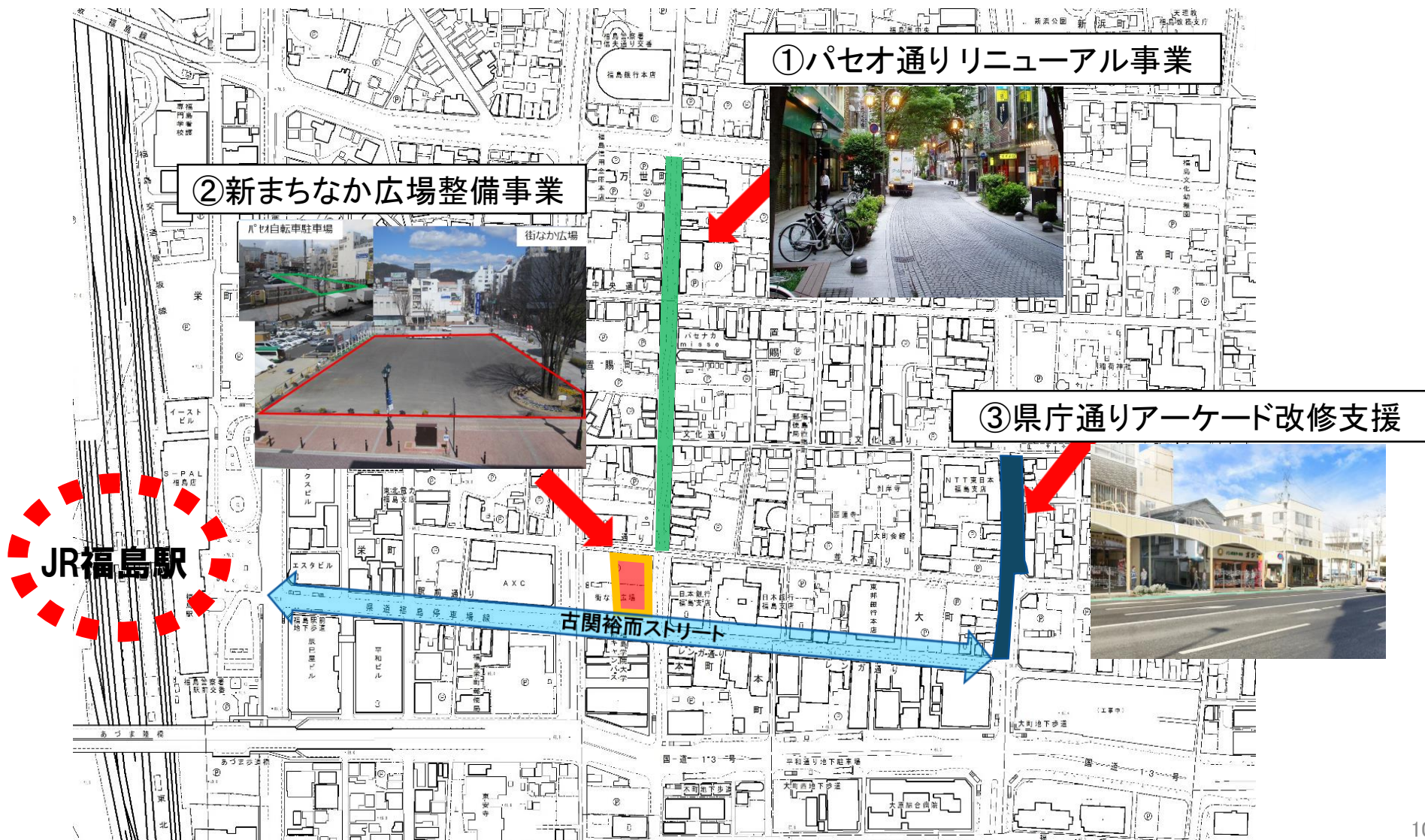
5億9,741万円

単位:千円

事業費 合計	財源内訳			
	国	県	その他	一般財源
597,409	63,072	8,959	369,600	155,778

2. 中心市街地リニューアル(3事業)

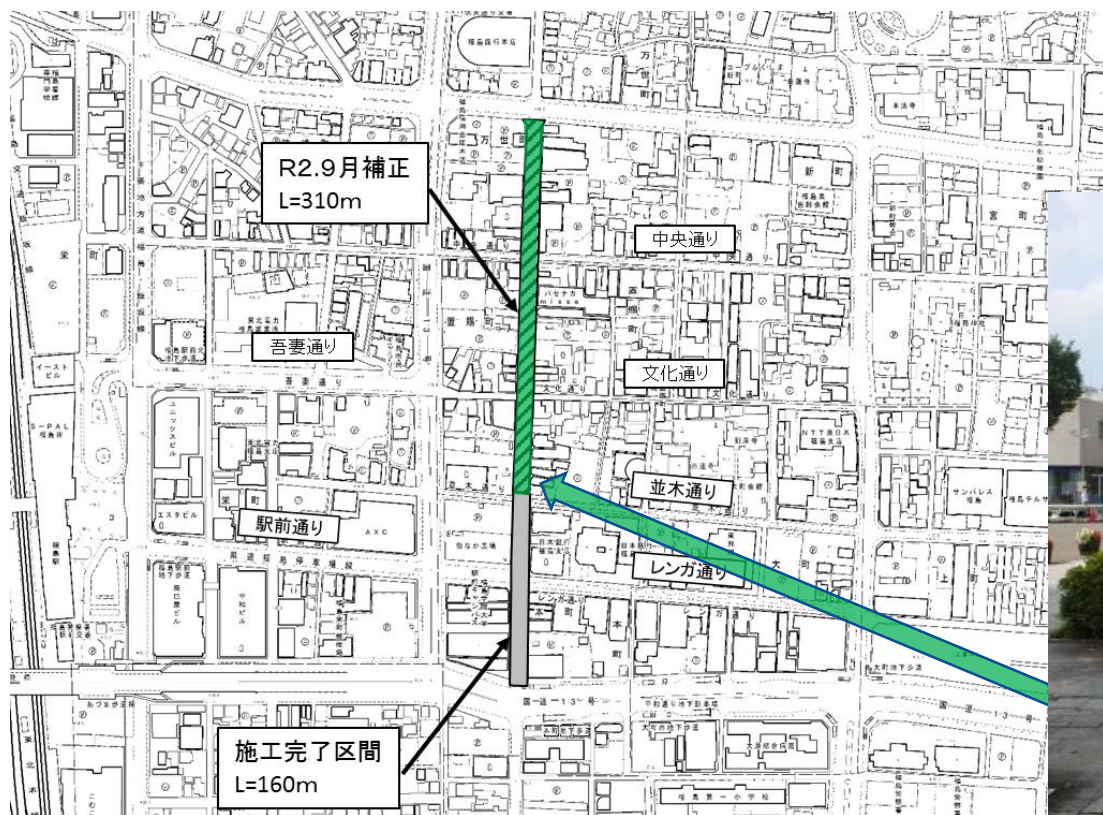
補正額 181,454千円



2-①. パセオ通りリニューアル

補正額 145,000千円

「誰にでもやさしいまち ふくしま」の実現を目指すバリアフリー推進パッケージの一環として、中心市街地のシンボルロード【パセオ通り】のリニューアル工事を実施します。
(令和3年6月末に完成予定)



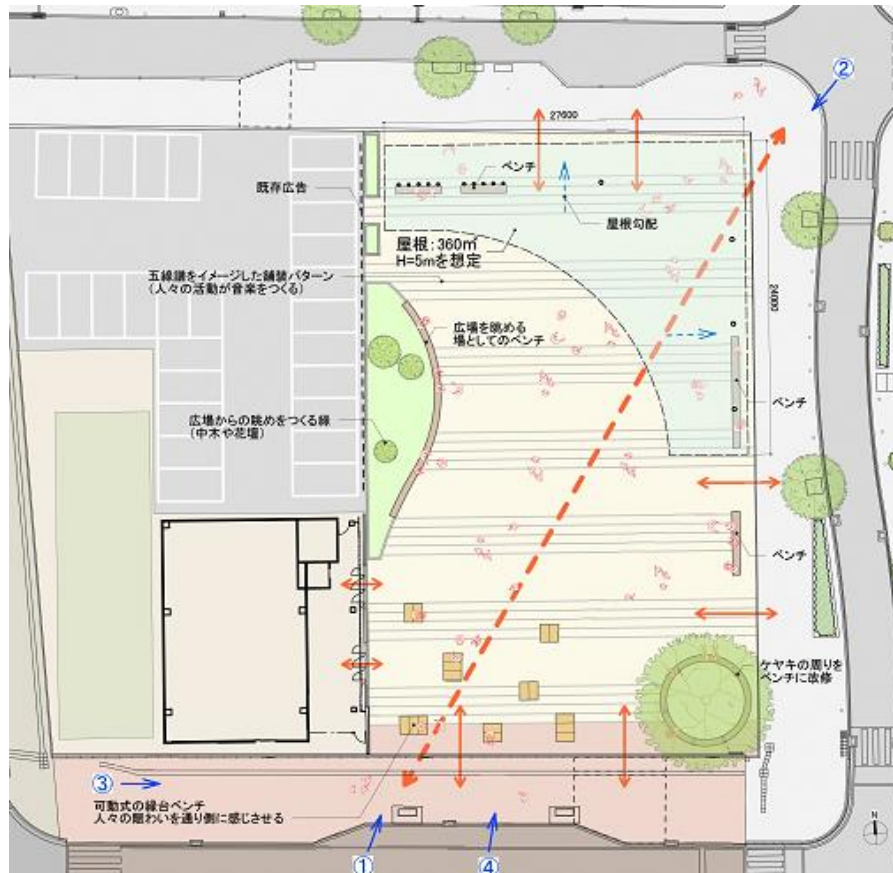
(完成イメージ)



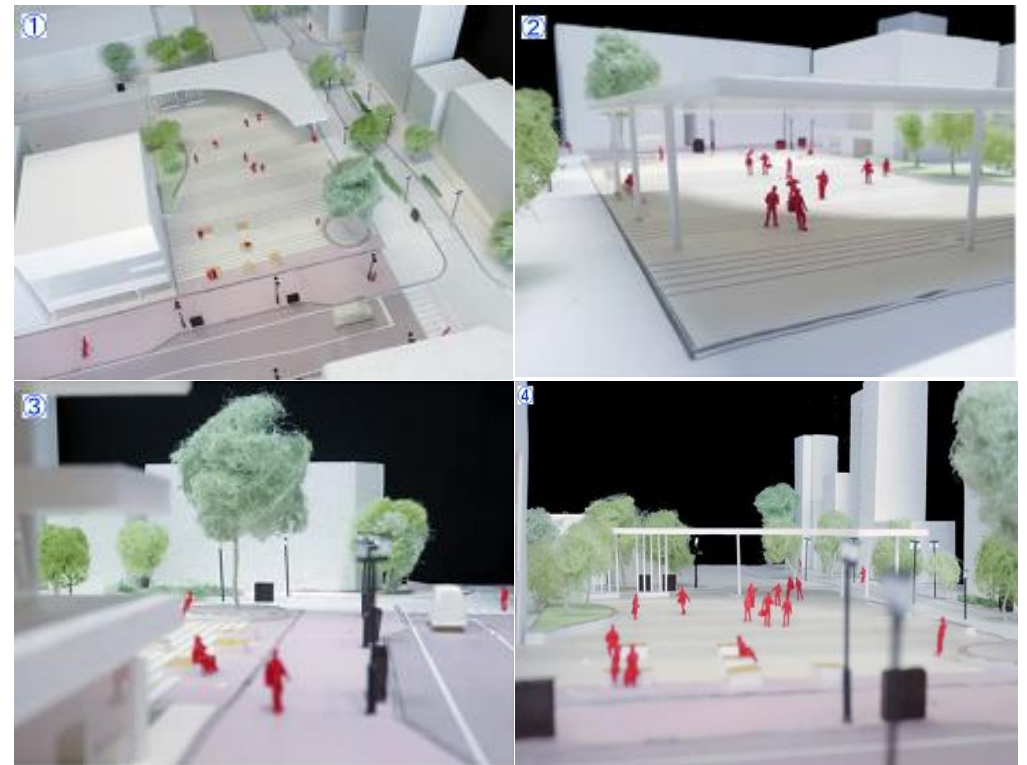
2-②. 新まちなか広場整備事業

補正額 27,000千円

福島駅周辺エリアのシンボルとなる【新まちなか広場】整備の実施設計を行います。
(令和4年度完成予定)



(イメージ模型)



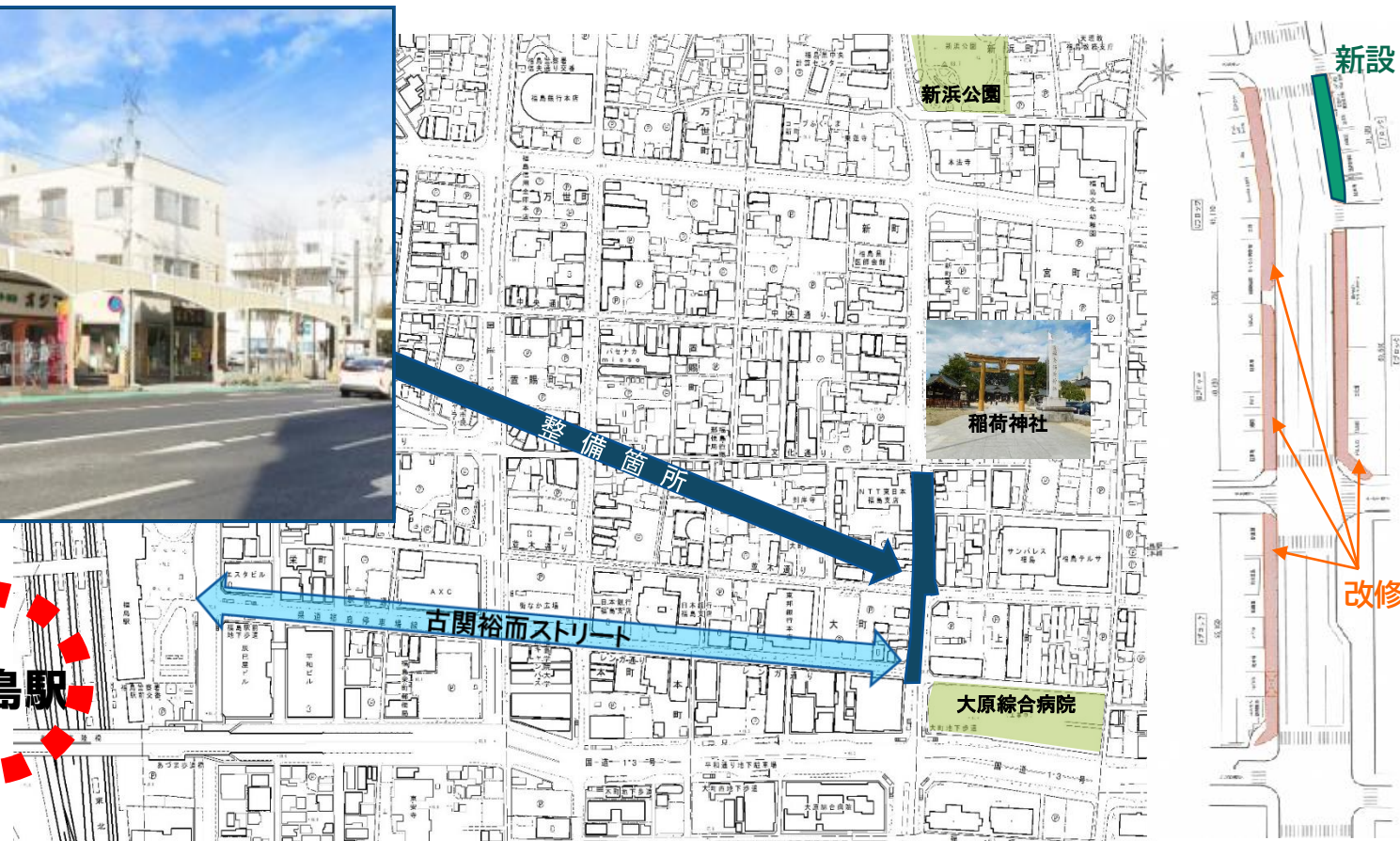
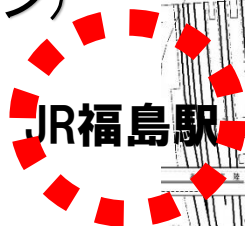
2-③. 県庁通りアーケード改修支援

補正額 9,454千円

店舗のリニューアルにより、若者にも注目される商店街となっている県庁通り商店街のアーケード改修費用を支援します。



(完成イメージ)



3. 企業立地促進事業

補正額 141,279千円

企業立地促進条例による奨励措置の適用を決定した企業に対し、用地取得助成金、雇用奨励助成金、オフィス等賃借助成金及び転入支援助成金を交付します。

①用地取得助成金 (福島おおぞうインター工業団地)

【区画図】



高圧ガス工業株式会社
KOATSU GAS KOGYO CO.,LTD.



ワイヤーハーネス専門メーカーの
トモト電子工業株式会社

②オフィス等賃借助成金 転入支援助成金



③雇用奨励助成金



4. 定期予防接種の拡充

補正額 25,418千円

感染力が極めて高く、胃腸炎や下痢や発熱等を発症する感染症「ロタウイルス」について、定期予防接種の対象に新たに追加し、保護者の自己負担軽減と、重症化予防を支援します。

1. 開始時期: 令和2年10月1日から
2. 対象者: 令和2年8月以降に出生した赤ちゃん

これまで

1回あたりの自己負担
約6,000円～9,000円
(市から6,000円助成)

10月から

無 料
(全額公費負担)

